

# 平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	10	担当部課名称	建設部建設総務課
事務事業名	道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ		
見直しのタイトル	未利用道水路敷の払下げ等の促進		
添付資料 有無	無		

## 1 現状における課題

- ・事業を進めるにあたって、地権者に測量費用等の経済的な負担がかかること、関係課と協議や廃道の議案が必要になるなど、手続きに1年から2年程度かかることが課題である。
- ・民地内や隣接している機能していない道水路敷については、建物の建て替えや相続などが発生し、土地の有効活用など必要性を感じない限りは、地権者に対して払下げ等を進めることが難しい。

## 2 業務改善の趣旨及び具体的内容

### 【趣旨】

不用な道水路敷や土手敷については、道水路敷台帳管理システムを活用して抽出を行って、関係各課と調整が図れた箇所の隣接地権者への交換、付替え、払下げ等の折衝し、道路用地確保などの有効活用を図るとともに売却を進め、自主財源の確保を図る。

### 【具体的内容】

広報紙やホームページを活用し、払下げや交換をすることによるメリット等の情報提供を行うことで、払下げ制度の周知を図ること、また地権者へ直接働きかける積極的なアクションを行うことで、申請書の提出から払下げ手続きにつなげていく。

## 3 改善により期待できる効果

機能していない道水路敷の交換・払下げを行うことで、不用な財産を管理する必要がなくなること、もしくは、道路が広がることで、地域住民の利便性の向上につながるとともに、市として自主財源の確保が見込まれる。

#### 4 実施スケジュール（概要）

6月～8月	不用な水路敷の抽出（道水路敷台帳管理システム活用）
8月～9月	関係各課との調整・協議
10月	広報紙掲載
11月～1月	不用な水路敷の抽出（道水路敷台帳管理システム活用）
1月～2月	関係各課との調整・協議
3月	広報紙掲載

#### 5 実施結果の振り返り

払下げに関する情報を広報紙やホームページへ掲載し市民への周知を図った。  
また、抽出した不用水路については、実際に地権者折衝を実施した。  
結果として払下げには至らなかったものの、地権者へ水路敷の存在を認識付けることができ、  
今後も積極的にアプローチを行うことで払下げにつなげていきたい。

# 平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	13	担当部課名称	建設部建設総務課
事務事業名	道水路等の境界確定及び境界復元		
見直しのタイトル	道水路等の境界復元の負担の選択制		
添付資料 有無	無		

## 1 現状における課題

道水路等の境界復元は全て市の負担により行っており、境界復元を完了するまでに約2か月の期間を要し、多額の費用を要します。

## 2 業務改善の趣旨及び具体的内容

### 【趣旨】

申請者が境界復元を直接実施することにより、期間の短縮と費用縮減が図られる。

### 【具体的内容】

地籍調査事業による官民境界等先行調査を実施し、基準点を配置した箇所の境界復元については、原則として申請者負担による申請とすることとし、また、座標で管理されている境界確定図に係る箇所等の境界復元についても、公費による負担か、申請者による負担かを選択できることとする。

## 3 改善により期待できる効果

申請者が境界復元を直接実施することにより、申請から完結までの期間の短縮、事務の簡素化、費用縮減が図られる。

#### 4 実施スケジュール（概要）

6～7月 申請者負担実施に伴う課題の洗い出し及び調整（課内）  
8～10月 申請者負担実施に伴う関係機関との調整  
11～12月 官民境界等先行調査を実施した箇所への説明  
1～3月 申請者負担による道水路等境界復元の周知  
4月 道水路等の境界標復元の選択制の実施

#### 5 実施結果の振り返り

地籍調査事業による官民境界等先行調査を実施した地域の原則申請者負担による境界復元申請、また、座標で管理されている境界確定図に係る箇所等の境界復元についての公費及び申請者負担による選択は、一定の効果があり、申請から完結までの期間の短縮、事務の簡素化、費用縮減が図られた。

今後においては、境界復元の関係事業者等が集まる会合等に出席して、申請者負担制度の理解を得られるような説明を行うとともに、申請者負担制度の浸透を図っていく。